

〔5〕 林業

85.【林業経営体】組織形態別経営体数(平成27年)

(単位：経営体) 平成27年2月1日現在

総数	総数	法人化している				地方公共 団体・ 財産区	平成27年2月1日現在 法人化していない	
		会社	各種団体		その他の 法人		総数	うち 家族経営体
		株式会社	農協	森林組合				
324	12	2	1	8	1	3	309	284

資料：総務法制課（農林水産省「農林業センサス」）

86.【林業経営体】保有山林の状況(平成27年)

(単位：経営体, ha) 平成27年2月1日現在

所有山林				借入山林		保有山林	
経営体数	面積	貸付山林		経営体数	面積	経営体数	面積
		経営体数	面積				
320	6 932	5	1 521	14	425	323	5 835

資料：総務法制課（農林水産省「農林業センサス」）

注）保有山林とは、その世帯が単独で経営できる山林を指す。

87.【林業経営体】保有山林面積規模別経営体数(平成27年)

(単位：経営体) 平成27年2月1日現在

総数			324
保有山林なし	1	30ha以上～50ha未満	8
3ha未満	2	50ha以上～100ha未満	4
3ha以上～5ha未満	129	100ha以上～500ha未満	3
5ha以上～10ha未満	110	500ha以上～1000ha未満	-
10ha以上～20ha未満	57	1,000ha以上	2
20ha以上～30ha未満	8		

資料：総務法制課（農林水産省「農林業センサス」）

88.【林業経営体】林業作業受託料金収入がある

(単位：経営体，ha)

林業作業の 受託を行った 実経営体数	間伐					主伐（請負）	
	実経営体数	切捨間伐		利用間伐			
		経営体数	面積	経営体数	面積	経営体数	面積
8	4	3	247	4	180	1	1

資料：総務法制課（農林水産省「農林業センサス」）

89. 保有山林面積規模別林業

(単位：経営体，㎡)

	林業経営体数					
	総数	保有山林なし	3ha未満	3ha～5ha	5ha～10ha	10ha～20ha
平成22年	494	3	2	191	182	78
平成27年	324	1	2	129	110	57
旧佐賀市	r 3	-	-	X	X	X
旧諸富町	-	-	-	-	-	-
旧大和町	r 16	-	-	X	X	X
旧富士町	r 187	r 1	r 2	r 59	r 66	r 40
旧三瀬村	r 112	-	-	r 61	r 35	r 12
旧川副町	-	-	-	-	-	-
旧東与賀町	-	-	-	-	-	-
旧久保田町	-	-	-	-	-	-

資料：総務法制課（農林水産省「農林業センサス」）

経営体数と受託面積(平成27年)

平成27年2月1日現在

主伐(立木買い)		植林		下刈りなど	
経営体数	面積	経営体数	面積	経営体数	面積
-	-	5	29	6	278

経営体数及び素材生産量(平成22, 27年)

各年2月1日現在

林業経営体数(続き)							素材生産量
20ha~30ha	30ha~50ha	50ha~100ha	100ha~500ha	500ha~1,000ha	1,000ha以上		
14	9	8	4	2	1	12,232	
8	8	4	3	-	2	20,236	
X	X	X	X	X	X	X	
-	-	-	-	-	-	-	
X	X	X	X	X	X	X	
r 5	r 7	r 4	r 2	-	r 1	X	
r 3	r 1	-	-	-	-	X	
-	-	-	-	-	-	-	
-	-	-	-	-	-	-	
-	-	-	-	-	-	-	

〔 6 〕 漁 業

90. 【漁業経営体】経営組織、経営体階層別経営体数(平成20～30年)

(単位：経営体)

各年11月1日現在

年次	区分	総数	個人	漁業協同組合	共同経営	(再掲)			
						漁船非使用	漁船使用		海面養殖 のり養殖
							動力船 3t未満	動力船 3t以上	
平成20年	旧佐賀市	43	34	1	8	-	2	18	16
	諸富町	59	55	1	3	-	-	-	59
	川副町	318	285	1	32	-	-	21	297
	東与賀町	96	85	1	10	3	-	17	76
	久保田町	47	41	-	6	-	-	30	14
平成25年	旧佐賀市	48	40	-	8	-	-	19	28
	諸富町	63	62	-	1	-	-	1	62
	川副町	288	257	1	30	1	-	17	269
	東与賀町	85	77	1	7	3	-	8	73
	久保田町	32	28	-	4	-	-	10	20
平成30年	旧佐賀市	35	28	-	7	-	1	8	26
	諸富町	61	61	-	-	-	2	1	58
	川副町	268	246	1	21	1	1	6	260
	東与賀町	71	68	-	3	-	-	5	66
	久保田町	31	27	-	4	-	-	10	15

資料：総務法制課(農林水産省「漁業センサス」)

91. 漁船数(平成20～30年)

各年11月1日現在

年次	区分	漁船総隻数	無動力漁船 隻数	船外機付漁船 隻数	動力船	
					隻数	総トン数
平成20年	旧佐賀市	233	75	96	62	266
	諸富町	258	133	58	67	312
	川副町	1 631	804	441	386	1 786
	東与賀町	586	377	103	106	470
	久保田町	265	123	78	64	291
平成25年	旧佐賀市	288	128	90	70	304
	諸富町	266	80	120	66	303
	川副町	1 273	525	381	367	1 602
	東与賀町	522	358	87	77	340
	久保田町	164	81	38	45	200
平成30年	旧佐賀市	201	130	35	36	158
	諸富町	187	51	70	66	288
	川副町	1 430	717	324	389	1 519
	東与賀町	554	332	143	79	347
	久保田町	69	15	28	26	120

資料：総務法制課(農林水産省「漁業センサス」)

92. のり養殖面積別経営体数(平成5～15年)

(単位：経営体)

各年11月1日現在

年次	区分	総数	100㎡未満	100～ 1,000 ㎡未満	1,000～ 2,000 ㎡未満	2,000～ 3,000 ㎡未満	3,000～ 5,000 ㎡未満	5,000㎡ 以上
平成5年	旧佐賀市	87	-	2	-	-
	諸富町	115
	川副町	541	-	2	1	12	19	507
	東与賀町	148	-	1	-	2	4	141
	久保田町	66	-	-	1	3	12	50
平成10年	旧佐賀市	59	-	-	1	-	1	57
	諸富町	94	-	1	-	1	7	85
	川副町	470	-	-	3	7	89	371
	東与賀町	101	-	1	-	-	-	100
	久保田町	43	-	-	-	4	1	38
平成15年	旧佐賀市	28	1	-	-	-	1	26
	諸富町	74	1	-	-	-	-	73
	川副町	353	-	-	1	-	3	349
	東与賀町	79	1	-	-	-	-	78
	久保田町	20	-	-	-	-	-	20

資料：総務法制課(農林水産省「漁業センサス」)

注) 平成20年以降は調査結果なし。

93. 【漁業経営体】漁獲金額別経営体数(平成20～30年)

(単位：経営体)

各年11月1日現在

年次	区分	計	販売金額 なし	100万円 未満	100万円 ～ 500万円	500万円 ～ 1000万円	1000万円 ～ 1500万円	1500万円 ～ 2000万円	2000万円 ～ 5000万円	5000万円 ～ 1億円	1億円 以上
平成20年	旧佐賀市	43	-	12	16	-	-	2	5	5	3
	諸富町	59	-	-	-	-	3	4	48	3	1
	川副町	318	4	13	8	4	17	24	218	19	11
	東与賀町	96	-	17	3	-	3	3	64	5	1
	久保田町	47	-	12	21	1	4	1	3	3	2
平成25年	旧佐賀市	48	-	19	1	-	1	2	20	4	1
	諸富町	63	-	1	-	1	-	1	59	1	-
	川副町	288	-	14	5	-	9	35	198	20	7
	東与賀町	85	-	11	1	-	-	10	59	4	-
	久保田町	32	-	7	5	-	1	3	13	3	-
平成30年	旧佐賀市	35	-	9	-	-	-	-	18	7	1
	諸富町	61	-	3	-	-	1	1	49	7	-
	川副町	268	-	3	2	3	-	3	206	38	13
	東与賀町	71	-	3	2	-	-	1	62	2	1
	久保田町	31	-	13	3	-	-	1	11	2	1

資料：総務法制課(農林水産省「漁業センサス」)

94. 海面養殖の販売金額別経営体数(平成20～30年)

(単位：経営体)

各年11月1日現在

年次	区分	計	販売金額 なし	100万円	100万円	500万円	1000万円	1500万円	2000万円	5000万円	2億円 以上
				未満	～ 500万円	～ 1000万円	～ 1500万円	～ 2000万円	～ 5000万円		
平成20年	旧佐賀市	43	27	-	-	1	-	2	5	5	3
	諸富町	59	-	-	-	-	3	4	48	3	1
	川副町	318	25	-	1	3	17	24	218	19	11
	東与賀町	96	20	-	-	-	3	3	64	5	1
	久保田町	47	33	-	-	1	5	-	3	3	2
平成25年	旧佐賀市	48	20	-	-	-	1	2	20	4	1
	諸富町	63	1	-	-	1	-	1	59	1	-
	川副町	288	19	-	-	-	9	35	198	20	7
	東与賀町	85	12	-	-	-	-	12	57	4	-
	久保田町	32	12	-	-	-	2	3	12	3	-
平成30年	旧佐賀市	35	9	-	-	-	-	-	18	7	1
	諸富町	61	3	-	-	-	1	1	49	7	-
	川副町	268	8	-	-	-	-	3	206	38	13
	東与賀町	71	5	-	-	-	-	1	62	2	1
	久保田町	31	16	-	-	-	-	1	11	2	1

資料：総務法制課(農林水産省「漁業センサス」)

95-1. 漁獲量(漁業種別)(平成25～30年)

(単位:t)

年次	計	漁業					養殖漁業	
		底びき網	刺し網	その他の 網漁業	採貝・ 採藻	その他の 漁業	計	海面 養殖業
平成26年	1 144	147	721	254	6	17	43 758	43 758
平成27年	1 242	103	859	258	5	17	47 388	47 388
平成28年	951	94	629	207	5	17	49 237	49 237
平成29年	686	94	485	92	5	10	48 830	48 830
平成30年	606	82	426	86	4	14	47 277	47 277

資料：総務法制課(農林水産省「海面漁業生産統計調査」)

注)各年の数値は、1月1日から12月31日までの合計。

95-2. 漁獲量(魚種別)

(単位:t)

年次	計	漁業						
		魚類	えび類	かに類	貝類	いか類	たこ類	その他の 水産動物類
平成26年	1 144	45	23	2	153	1	1	920
平成27年	1 242	44	20	1	108	1	1	1 067
平成28年	951	45	19	1	99	1	1	787
平成29年	686	37	13	2	100	1	1	532
平成30年	606	34	14	2	X	X	1	468

資料：総務法制課(農林水産省「海面漁業生産統計調査」)

注)各年の数値は、1月1日から12月31日までの合計。

(平成25～30年)

計	養殖漁業		
	くろのり	ばらのり	生のり類
43 758	43 709	48	1
47 388	47 333	54	2
49 237	49 213	1	23
48 830	48 821	4	4
47 277	47 273	3	1

〔 7 〕 工 業

96. 旧市町村別 製造業の事業所数、従業者数及び製造品出荷額等 (従業者4人以上の事業所)(平成26～30年)

		平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	
佐賀市	事業所数	実 数	297	312	268	264	255
		対前年比 (%)	99.0	105.1	85.9	98.5	96.6
	従業者数	実 数 (人)	10 314	9 969	10 627	10 635	10 165
		対前年比 (%)	99.3	96.7	106.6	100.1	95.6
	製造品出荷額等	実 数 (万円)	24 514 521	27 087 467	27 864 622	28 653 935	29 634 759
		対前年比 (%)	101.8	110.5	102.9	102.8	103.4
旧佐賀市	事業所数	179	193	161	160	153	
	従業者数 (人)	7 316	6 628	7 706	7 678	7 287	
	製造品出荷額等 (万円)	16 668 551	17 989 143	19 462 952	20 375 961	21 001 422	
諸富町	事業所数	42	36	35	34	33	
	従業者数 (人)	1 210	561	1 118	1 132	1 100	
	製造品出荷額等 (万円)	3 011 030	1 094 095	3 532 663	3 239 088	3 496 033	
大和町	事業所数	19	18	18	17	16	
	従業者数 (人)	597	317	607	648	623	
	製造品出荷額等 (万円)	1 019 165	386 507	1 153 596	1 103 066	1 150 981	
富士町	事業所数	14	7	13	14	13	
	従業者数 (人)	234	176	252	221	193	
	製造品出荷額等 (万円)	543 284	207 292	517 756	601 948	457 630	
三瀬村	事業所数	4	4	3	3	4	
	従業者数 (人)	47	22	19	24	36	
	製造品出荷額等 (万円)	197 860	14 385	157 249	159 307	174 827	
川副町	事業所数	20	25	19	20	19	
	従業者数 (人)	259	260	244	244	240	
	製造品出荷額等 (万円)	349 523	288 292	313 922	284 953	283 470	
東与賀町	事業所数	5	6	5	4	4	
	従業者数 (人)	131	167	138	125	117	
	製造品出荷額等 (万円)	213 851	290 090	231 427	234 393	212 355	
久保田町	事業所数	14	12	14	12	13	
	従業者数 (人)	520	301	543	563	569	
	製造品出荷額等 (万円)	2 511 257	627 639	2 495 057	2 655 219	2 858 041	

資料：総務法制課（経済産業省「工業統計調査」、総務省・経済産業省「経済センサス-活動調査」）

注1) 旧佐賀市は平成17年10月合併以前の佐賀市の区域。

注2) 事業所数・従業者数の数値は、以下の調査による。

平成26年：平成26年工業統計調査，平成26年12月31日現在

平成27年：平成28年経済センサス-活動調査，平成28年6月1日現在

平成28年：平成29年工業統計調査，平成29年6月1日現在

平成29年：平成30年工業統計調査，平成30年6月1日現在

平成30年：2019年工業統計調査，2019年(令和元年)6月1日現在

注3) 製造品出荷額は、各年1月～12月の実績である。

注4) 表中の旧市町村の数値は、調査結果をもとに独自集計したものであり、合計の数値は国が公表する数値とは異なる。

**97. 産業中分類別 事業所数, 従業者数及び製造品出荷額等
(従業者4人以上の事業所)(平成29, 30年)**

各年6月1日現在

産 業 別	平成29年			平成30年		
	事業所数	従業者数 (人)	製造品出荷額等 (万円)	事業所数	従業者数 (人)	製造品出荷額等 (万円)
総 数	264	10 635	27 452 070	255	10 165	29 634 759
09 食料品	68	3 970	7 451 865	67	3 783	8 196 169
10 飲料・たばこ・飼料	5	105	126 039	3	71	104 522
11 繊維	8	109	74 724	9	116	93 183
12 木材・木製品	8	97	59 388	9	94	115 639
13 家具・装備品	22	351	518 951	21	334	493 541
14 パルプ・紙・紙加工品	9	415	2 271 521	9	420	2 624 054
15 印刷・同関連	19	272	273 214	18	261	294 246
16 化学	6	165	1 348 284	5	163	1 394 830
17 石油製品・石炭製品	1	10	X	1	10	X
18 プラスチック製品	10	336	743 288	10	330	796 854
19 ゴム製品	1	26	X	1	25	X
20 なめし革・同製品・毛皮	3	163	182 957	3	159	185 443
21 窯業・土石製品	8	86	298 303	7	70	280 090
22 鉄鋼	2	43	X	3	65	182 248
23 非鉄金属	-	-	-	-	-	-
24 金属製品	26	703	1 942 742	23	659	1 983 108
25 はん用機械器具	5	82	79 800	5	73	86 903
26 生産用機械器具	25	773	750 997	23	754	1 028 384
27 業務用機械器具	1	32	X	1	31	X
28 電子部品・デバイス・電子回路	1	23	X	1	19	X
29 電気機械器具	20	2 664	11 024 632	17	2 476	11 415 667
30 情報通信機械器具	1	22	X	1	23	X
31 輸送用機械器具	4	78	45 067	6	117	107 087
32 その他の製品	11	110	114 888	12	112	135 276

資料：総務法制課（経済産業省「工業統計調査」）

注1) 事業所数・従業者数について、平成29年の数値は平成30年調査（平成30年6月1日現在）、平成30年の数値は2019年調査（2019年(令和元年)6月1日現在）の結果である。

注2) 製造品出荷額は、各年1月～12月の実績である。

98. 規模別 事業所数, 従業者数及び製造品出荷額等
(従業者4人以上の事業所)(平成29, 30年)

各年6月1日現在

		平成29年		平成30年	
		実 数	構成比 (%)	実 数	構成比 (%)
合 計	事業所数	264	100.0	255	100.0
	従業者数 (人)	10 635	100.0	10 165	100.0
	製造品出荷額等 (万円)	28 653 935	100.0	29 634 759	100.0
4～9人	事業所数	95	36.0	89	34.9
	従業者数 (人)	616	5.8	567	5.6
	製造品出荷額等 (万円)	888 229	3.1	707 511	2.4
10～19人	事業所数	68	25.8	63	24.7
	従業者数 (人)	932	8.8	822	8.1
	製造品出荷額等 (万円)	1 341 389	4.7	1 307 336	4.4
20～29人	事業所数	37	14.0	39	15.3
	従業者数 (人)	895	8.4	926	9.1
	製造品出荷額等 (万円)	1 158 256	4.0	1 295 888	4.4
30～49人	事業所数	18	6.8	17	6.7
	従業者数 (人)	700	6.6	627	6.2
	製造品出荷額等 (万円)	962 019	3.4	952 650	3.2
50～99人	事業所数	18	6.8	21	8.2
	従業者数 (人)	1 206	11.3	1 460	14.4
	製造品出荷額等 (万円)	3 592 166	12.5	3 673 741	12.4
100～199人	事業所数	21	8.0	21	8.2
	従業者数 (人)	2 920	27.5	2 914	28.7
	製造品出荷額等 (万円)	7 997 529	27.9	8 574 783	28.9
200～299人	事業所数	3	1.1	1	0.4
	従業者数 (人)	618	5.8	229	2.3
	製造品出荷額等 (万円)	2 279 711	8	X	X
300～499人	事業所数	2	0.8	2	0.8
	従業者数 (人)	756	7.1	773	7.6
	製造品出荷額等 (万円)	X	X	X	X
500人以上	事業所数	2	0.8	2	0.8
	従業者数 (人)	1 992	18.7	1 847	18.2
	製造品出荷額等 (万円)	X	X	X	X

資料：総務法制課（経済産業省「工業統計調査」）

注1) 表中の数値は調査結果を独自集計したものであり、合計の数値は国が公表する数値とは異なる。

注2) 事業所数・従業者数について、平成29年の数値は平成30年調査（平成30年6月1日現在）、平成30年の数値は2019年調査（2019年(令和元年)6月1日現在）の結果である。

注3) 製造品出荷額は、各年1月～12月の実績である。

99. 水源, 用途別用水量(従業者30人以上の事業所)(平成30年)

(単位: m³)

各年6月1日現在

市 町	事業所数	淡 水					
		1 日 合 計	工 業 用 水 道	上 水 道	井 戸 水	そ の 他 の 淡 水	回 収 水
平成28年	62	63 334	21 803	6 232	4 458	30 841	-
平成29年	64	59 838	20 088	3 545	4 532	31 673	-
平成30年	64	59 640	20 811	2 920	4 359	31 550	-

産業中分類別 (平成30年)

食料品	26	24 532	19 406	1 422	3 704	-	-
飲料	-	-	-	-	-	-	-
繊維	1	X	X	X	X	X	-
木材・木製品	-	-	-	-	-	-	-
家具・装備品	2	X	X	X	X	X	-
パルプ・紙	3	32 107	-	78	485	31 544	-
印刷	2	X	X	X	X	X	-
化学	1	X	X	X	X	X	-
石油・石炭	-	-	-	-	-	-	-
プラスチック	3	1 853	1 401	448	-	4	-
ゴム製品	-	-	-	-	-	-	-
皮革	2	X	X	X	X	X	-
窯業・土石	-	-	-	-	-	-	-
鉄鋼	1	X	X	X	X	X	-
非鉄金属	-	-	-	-	-	-	-
金属製品	4	158	-	156	2	-	-
はん用機器	-	-	-	-	-	-	-
生産用機器	5	89	-	89	-	-	-
業務用機器	1	X	X	X	X	X	-
電子部品	-	-	-	-	-	-	-
電気機器	12	725	1	609	113	2	-
通信機器	-	-	-	-	-	-	-
輸送機器	1	X	X	X	X	X	-
その他の製品	-	-	-	-	-	-	-

資料: 総務法制課 (経済産業省「工業統計調査」)

注1) 表中の数値は調査結果のうち、従業者数30人以上の事業所について独自集計したものである。

注2) 平成29年の数値は平成30年調査の結果、平成30年の数値は2019年(令和元年)調査の結果である。

100. 鋳工業生産指数

(平成27年=100)

年次・月	鋳工業総合			製造工業			
	全国	九州	佐賀	全国	九州	佐賀	鉄鋼
ウェイト	10 000.0	10 000.0	10 000.0	9 978.9	9 954.8	9 999.7	135.7
平成27年平均	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
28	100.0	101.6	101.5	100.0	101.7	101.5	104.8
29	103.1	106.5	105.3	103.1	106.6	105.3	111.6
30	104.2	107.5	104.9	104.2	107.6	104.9	109.5
令和元年	101.1	104.7	101.7	101.1	104.8	101.7	109.1
令和2年Ⅰ期	97.8	99.3	99.1	97.8	99.3	99.1	112.3
令和2年Ⅱ期	80.3	84.4	90.4	80.3	84.4	90.4	107.4
令和2年Ⅲ期	88.6	92.2	88.0	88.7	92.2	88.0	112.7
令和2年Ⅳ期	97.0	104.6	98.1	97.0	104.6	98.1	116.0
令和2年 1月	93.5	96.0	96.7	93.5	96.0	96.7	110.1
2	94.6	94.7	96.3	94.7	94.6	96.3	107.3
3	105.3	107.1	104.3	105.3	107.2	104.3	119.6
4	85.8	88.6	96.2	85.8	88.5	96.2	113.5
5	72.2	77.1	82.8	72.2	77.1	82.8	99.7
6	82.9	87.5	92.2	82.9	87.5	92.2	108.9
7	90.4	91.2	90.9	90.4	91.2	90.9	114.6
8	80.0	83.8	82.5	80.0	83.8	82.5	100.4
9	95.5	101.5	90.5	95.6	101.6	90.5	123.1
10	97.4	104.9	99.7	97.4	104.8	99.7	127.4
11	95.5	103.7	97.0	95.5	103.6	97.0	116.3
12	98.1	105.3	97.5	98.1	105.5	97.5	104.2

(平成27年=100)

年次・月	製造工業						
	窯業・ 土石製品	セメント・ 同製品	陶磁器・ 同関連製品	化学	プラスチック 製品	パルプ・紙・ 紙加工品	繊維
ウェイト	399.6	109.3	290.3	1 583.8	268.1	371.5	138.3
平成27年平均	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
28	91.2	88.8	92.1	97.1	104.7	100.0	97.1
29	96.0	90.3	98.2	97.8	100.1	102.4	86.5
30	89.8	88.9	90.1	93.6	89.9	105.7	87.6
令和元年	83.9	84.1	83.9	93.8	73.2	106.1	83.0
令和2年Ⅰ期	92.2	84.4	95.0	93.0	73.2	101.8	83.8
令和2年Ⅱ期	83.4	79.3	84.9	95.0	76.8	106.2	81.6
令和2年Ⅲ期	75.2	63.2	79.7	70.6	71.0	102.4	74.2
令和2年Ⅳ期	87.9	88.2	87.8	96.9	75.1	109.4	78.7
令和2年 1月	86.6	73.3	91.6	97.9	72.7	104.2	73.5
2	90.5	87.8	91.4	89.7	71.9	85.8	87.6
3	99.4	92.2	102.1	91.4	75.0	115.5	90.3
4	90.6	90.6	90.5	106.6	79.8	120.1	85.9
5	72.6	74.1	72.0	79.8	67.8	106.5	75.7
6	87.0	73.2	92.2	98.7	82.9	92.1	83.2
7	79.5	62.2	86.0	76.8	69.6	107.1	73.6
8	68.9	59.5	72.4	68.0	67.1	96.7	70.4
9	77.2	68.0	80.6	66.9	76.4	103.4	78.7
10	88.6	91.1	87.7	95.0	78.3	110.4	78.0
11	89.5	85.0	91.2	91.9	79.9	104.9	78.6
12	85.7	88.6	84.6	103.7	67.0	112.8	79.5

資料：総務法制課（経済産業省「鋳工業生産・出荷・在庫指数」、九州経済産業局「九州地区鋳工業動向」、佐賀県統計分析課「佐賀県鋳工業指数月報」）

注1) 掲載している指数は原指数である。佐賀県の令和2年の数値は、補正により若干変動する場合がある。

注2) 指数の基準時及びウェイト算定年次は平成27年である。

(佐賀県内) (平成27~令和2年)

製 造 工 業							
非鉄金属	金属製品	生産用機械	汎用機械	電気機械	情報通信機械	電子部品・デバイス	輸送機械
406.8	690.1	500.7	123.5	1 084.4	29.7	707.0	402.3
100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
90.8	91.6	92.6	103.3	101.5	55.5	125.0	106.0
89.8	94.6	106.7	96.8	104.7	98.6	144.4	132.6
75.2	96.3	108.4	100.2	103.2	56.1	149.7	131.7
71.6	91.4	102.6	95.2	100.6	74.1	121.7	147.2
78.3	89.6	90.0	100.3	100.1	129.3	134.6	101.7
66.4	81.9	77.1	110.3	75.0	54.1	141.8	87.0
51.0	73.3	81.4	88.2	85.3	25.0	140.3	99.7
56.9	84.7	89.0	93.7	98.5	15.9	136.6	107.9
73.6	85.9	91.9	89.6	99.1	158.0	125.9	110.6
81.6	82.8	83.3	84.3	97.7	135.2	134.7	101.4
79.7	100.0	94.9	126.9	103.6	94.8	143.2	93.0
82.4	87.2	85.1	110.4	75.6	69.2	137.3	83.0
58.8	79.4	74.4	99.2	66.6	52.9	143.0	81.3
58.1	79.2	71.8	121.3	82.8	40.1	145.0	96.6
50.6	77.7	76.4	92.0	85.8	37.8	150.9	100.6
45.1	67.3	79.7	75.3	72.6	13.3	133.3	90.3
57.4	75.0	88.1	97.2	97.4	24.0	136.8	108.1
61.0	82.3	91.5	99.7	107.0	16.4	138.2	108.0
53.8	88.6	79.1	83.5	99.0	15.0	132.8	111.0
56.0	83.1	96.5	97.8	89.4	16.4	138.9	104.6

製 造 工 業					
食料品	その他工業	製 造 工 業			
		印刷業	ゴム製品	家具・装備品	その他製品
2 187.8	970.4	123.7	389.7	98.1	358.9
100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
103.9	106.1	97.6	108.2	106.8	106.6
101.7	109.1	98.9	117.1	100.4	106.2
106.5	108.9	108.0	114.5	99.0	105.8
107.1	106.8	107.5	112.2	98.6	102.9
102.7	101.0	102.6	102.4	92.1	101.4
96.1	72.3	78.2	59.2	83.2	81.6
99.7	83.8	83.6	80.8	90.8	85.4
104.1	94.4	93.9	107.3	95.7	80.4
97.1	92.0	89.0	98.3	86.3	87.9
101.8	98.5	96.7	100.0	86.6	100.9
109.3	112.5	122.2	108.9	103.5	115.4
100.9	81.0	83.4	83.9	87.8	75.2
89.2	61.9	68.7	46.1	80.6	71.6
98.1	74.1	82.4	47.6	81.2	98.1
104.4	79.9	82.4	78.1	84.0	80.0
98.9	74.4	86.7	68.5	97.8	70.1
95.9	97.2	81.8	95.7	90.6	106.0
105.6	94.9	92.6	111.7	100.7	76.0
104.2	97.3	92.4	110.7	86.9	87.3
102.6	91.1	96.6	99.6	99.4	77.8

〔 8 〕 商 業

101. 産業分類別卸売業・小売業の事業所数,

産 業 分 類 別 (卸 売 業)	事 業 所 数	従 業 者 数 (人)	年 間 商 品 販 売 額 (百万円)
総数	2 597	20 276	574 556
卸売業計	592	5 589	284 574
各種商品卸売業	12	81	3 154
繊維・衣服等卸売業	19	223	7 245
繊維品 (衣服, 身の回り品を除く)	2	12	X
衣服	12	184	6 255
身の回り品	5	27	X
飲食料品卸売業	153	1 514	60 896
農畜産物・水産物	76	642	32 082
食料・飲料	77	872	28 814
建築材料, 鉱物・金属材料等卸売業	122	900	50 227
建築材料	70	543	32 036
化学製品	25	126	4 967
石油・鉱物	6	56	8 067
鉄鋼製品	5	32	X
非鉄金属	1	4	X
再生資源	15	139	2 552
機械器具卸売業	148	1 691	83 420
産業機械器具	46	437	22 748
自動車	34	436	17 841
電気機械器具	37	554	24 678
その他の機械器具	31	264	18 153
その他の卸売業	138	1 180	79 631
家具・建具・じゅう器等	18	113	5 056
医薬品・化粧品等	42	454	48 481
紙・紙製品	6	116	7 527
他に分類されない卸売業	72	497	18 566

資料：総務法制課（総務省・経済産業省「経済センサス-活動調査」）

注1) 表中の数値は、産業大分類「I-卸売業, 小売業」に格付けられた事業所のうち、以下の全てに該当する事業所について集計されたものである。

- ・管理, 補助的経済活動のみを行う事業所ではないこと
- ・「事業別売上 (収入) 金額」の「卸売の商品販売額 (代理・仲立手数料を含む)」及び「小売の商品販売額」を合算したものに金額が有り, かつ産業細分類の格付けに必要な事項の数値が得られた事業所であること

注2) 年間商品販売額は, 平成27年1月1日～12月31日の1年間の実績。

注3) 従業者とは, 「個人業主」, 「無給家族従業者」, 「有給役員」及び「常用雇用者」の計をいい, 就業者とは従業者に「臨時雇用者」及び「他からの出向・派遣従業者」を合わせ「従業者・臨時雇用者のうち他への出向・派遣従業者」を除いたものをいう。

従業者数及び年間商品販売額(平成28年)

平成28年6月1日現在

産業分類別(小売業)	事業所数	従業者数(人)	年間商品販売額(百万円)
小売業計	2 005	14 687	289 981
各種商品小売業	8	879	21 796
百貨店・総合スーパー	5	862	21 274
その他の各種商品(従業者が常時50人未満)	3	17	522
織物・衣服・身の回り品小売業	318	1 486	22 955
呉服・服地・寝具	36	143	1 446
男子服	40	164	3 236
婦人・子供服	161	778	12 362
靴・履物	19	85	1 549
その他の織物・衣服・身の回り品	62	316	4 362
飲食料品小売業	552	5 277	76 545
各種食料品	53	1 854	34 410
野菜・果実	32	130	1 652
食肉	23	115	1 361
鮮魚	31	81	731
酒	43	113	2 486
菓子・パン	124	696	5 138
その他の飲食料品	246	2 288	30 767
機械器具小売業	268	1 867	55 486
自動車	135	1 200	37 345
自転車	26	59	430
機械器具(自動車, 自転車を除く)	107	608	17 711
その他の小売業	787	4 586	100 038
家具・建具・畳	33	177	3 198
じゅう器	25	70	418
医薬品・化粧品	254	1 281	28 510
農耕用品	11	86	3 738
燃料	126	678	27 903
書籍・文房具	53	645	5 560
スポーツ用品・がん具・娯楽用品・楽器	42	338	7 063
写真機・時計・眼鏡	38	146	1 876
他に分類されない小売業	205	1 165	21 771
無店舗小売業	72	592	13 161
通信販売・訪問販売	58	429	9 299
自動販売機	7	72	1 349
その他の無店舗小売業	7	91	2 514

102. 旧市町村・産業中分類別卸売業・小売業の事業所数,

(単位：従業者数(人)，年間商品販売額(百万円))

旧市町村別	総数 注2)	総数	卸 売				
			各種商品 卸売業	繊維・衣服等 卸売業	飲食料品 卸売業	建築材料，鉱物 ・金属材料等 卸売業	
総数	事業所数	2 318	479	7	21	149	104
	従業者数	15 574	4 426	41	233	1 383	750
	年間商品販売額	301 892	138 280	1 014	7 126	38 264	30 148
旧佐賀市	事業所数	1 733	375	7	14	119	76
	従業者数	12 276	3 661	41	220	1 138	532
	年間商品販売額	236 442	108 312	1 014	6 977	32 012	22 404
諸富町	事業所数	120	37	-	1	2	13
	従業者数	651	280	-	1	17	114
	年間商品販売額	14 736	9 193	-	X	X	5 119
大和町	事業所数	164	26	-	4	12	5
	従業者数	867	160	-	9	110	26
	年間商品販売額	12 140	3 188	-	X	1 896	1 059
富士町	事業所数	43	5	-	-	1	2
	従業者数	176	26	-	-	3	6
	年間商品販売額	4 241	2 913	-	-	X	X
三瀬村	事業所数	24	2	-	-	1	1
	従業者数	128	5	-	-	1	4
	年間商品販売額	694	43	-	-	X	X
川副町	事業所数	122	16	-	1	9	3
	従業者数	809	118	-	1	85	10
	年間商品販売額	15 261	4 529	-	X	3 380	X
東与賀町	事業所数	51	10	-	1	5	-
	従業者数	254	83	-	2	29	-
	年間商品販売額	4 543	1 794	-	X	629	-
久保田町	事業所数	61	8	-	-	-	4
	従業者数	413	93	-	-	-	58
	年間商品販売額	13 835	8 307	-	-	-	1 353

資料：総務法制課（総務省・経済産業省「経済センサス-活動調査」）

注1) 表中の数値は，産業大分類「I-卸売業，小売業」に格付けられた事業所のうち，必要な数値が得られた事業所を独自集計したものであり，経済産業省が公表する数値とは異なる。

注2) 総数には産業中分類格付不能の事業所を含む。

注3) 各分類には「管理，補助的経済活動のみを行う事業所」を含む。

注4) 年間商品販売額は，平成27年1月1日～12月31日の1年間の実績である。

注5) 従業者とは，「個人業主」，「無給家族従業者」，「有給役員」及び「常用雇用者」の計をいい，就業者とは，従業者に「臨時雇用者」及び「他からの出向・派遣従業者」を合わせ「従業者・臨時雇用者のうち他への出向・派遣従業者」を除いたものをいう。

従業者数及び年間商品販売額(平成28年)

平成28年6月1日現在

業		小 売 業						
機械器具 卸売業	その他の 卸売業	総数	各種商品 小売業	織物・衣服・ 身の回り品 小売業	飲食料品 小売業	機械器具 小売業	その他の 小売業	無店舗 小売業
89	109	1 838	5	220	538	288	723	64
945	1 074	11 144	595	787	4 145	1 547	3 576	494
3 277 508	2 895 289	162 787	5 644	5 802	47 365	33 536	60 146	10 295
74	85	1 358	4	189	372	229	527	37
847	883	8 615	593	672	2 912	1 368	2 674	396
24 122	21 784	128 130	X	5 098	35 301	31 487	41 897	X
4	17	83	1	11	20	7	29	15
10	138	371	2	37	139	16	146	31
283	3 439	5 543	X	207	1 603	X	2 842	697
4	1	137	-	11	47	20	53	6
13	2	703	-	57	350	49	227	20
115	X	8 127	-	388	3 297	526	3 660	256
1	1	38	-	-	18	3	16	1
1	16	150	-	-	81	11	53	5
X	X	1 328	-	-	517	X	772	X
-	-	22	-	1	13	1	7	-
-	-	123	-	1	90	3	29	-
-	-	650	-	X	417	X	21 646	-
-	3	106	-	6	39	10	49	2
-	22	691	-	17	348	32	257	37
-	X	10 732	-	X	3 934	16	216	X
2	2	41	-	2	12	4	21	2
39	13	171	-	3	44	20	101	3
X	X	2 749	-	X	296	171	2 220	X
4	-	53	-	-	17	14	21	1
35	-	320	-	-	181	48	89	2
6 954	-	5 528	-	-	2 001	X	2 650	X

103. 百貨店・スーパー販売額(全店販売額)(平成28～令和2年)

(単位：百万円)

年次・月	佐賀市	佐賀県
平成28年	35 306	65 250
29	35 350	64 840
30	33 823	62 822
令和元年	32 721	59 906
令和 2年	31 453	61 290
令和2年 1月	2 682	4 909
2月	2 399	4 469
3月	2 473	4 949
4月	1 964	4 286
5月	2 229	4 679
6月	2 709	5 213
7月	2 838	5 442
8月	2 689	5 437
9月	2 418	4 800
10月	2 578	5 043
11月	3 003	5 453
12月	3 470	6 610

資料：総務法制課（経済産業省「商業動態統計調査」）

注1) 従業者50人以上の小売事業所のうち、「百貨店」及び「スーパー」に該当する、経済産業大臣が指定する事業所が対象。

注2) 百貨店とは、日本標準産業分類の「百貨店、総合スーパー(561)」のうち、次のスーパーに〔該当しない、売場面積が1,500平方メートル(特別区及び政令指定都市においては3,000平方メートル)以上の事業所をいう。

注3) スーパーとは、売場面積の50パーセント以上でセルフサービス方式を採用している、売場面積が1,500平方メートル以上の事業所をいう。ただし、商業動態統計調査における「家電大型専門店」「ドラッグストア」「ホームセンター」の調査対象企業の傘下事業所で、調査対象となっているものを除く。

注4) 売場面積とは、商品を販売するために実際に使用する売場の延床面積をいう。商品券売場、食堂・喫茶室、連絡通路、エレベーター、エスカレーター、階段、休憩室、化粧室、事務室、倉庫、配送所、駐車場などの面積は含まない。

注5) セルフサービス方式とは、値札等により各商品の値段が表示されており、客が自由に商品を選び取って、精算所において一括して代金を支払う仕組みをいう。